

地域福祉計画（第4期）施策の方向別 主な取組の進捗状況（令和2年度）

施策の方向 1		見守り活動の充実				
取組 1		地域住民による見守り活動の充実				
令和2年度の主な取組	主な指標	H28 (2016)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R7 (2025)
各地区地域福祉推進委員会、民児協、自治会連絡協議会への見守り活動の広報・啓発 地域福祉推進協議会での情報交換 啓発リーフレットの作成・配付	地域での支え合いが展開されていると思う人の割合	34.8%	68% 地域福祉推進委員会委員に簡易的なアンケート調査	36.2%	目標値 50%	70.0%
R2 取組実績 各地区地域福祉推進委員会にて事業を実施した。 地域福祉推進協議会を年3回（1回は書面会議）実施し、各地区の状況についての情報交換を行った。 地域包括ケアTIMESを年2回発行し、地域包括ケア社会の啓発を図った。						
取組 2		民間事業者との地域見守り協定の締結				
令和2年度の主な取組	主な指標	H28 (2016)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R7 (2025)
未締結の宅配事業者等への見守り協定協力依頼	地域見守り協定締結事業者数	61団体	63団体	65団体	目標値 65団体 実績値 70団体	70団体
R2 取組実績 新たに、東京ガス、日本賃貸住宅管理協会、HITOWAライフパートナー、川崎信用金庫、東邦薬品株式会社と締結						
施策の方向 2		地域における居場所づくり				
取組 1		地域住民が主体となった居場所づくりの支援				
令和2年度の主な取組	主な指標	H28 (2016)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R7 (2025)
各地区地域福祉推進委員会、民児協、自治会連絡協議会への居場所づくりの広報・啓発 地域福祉推進協議会での情報交換 啓発リーフレットの作成・配付 民生委員の協力のもと、地域における居場所の調査	ひとり暮らしで、一日中誰とも話さないことがある人の割合	58.0%	220箇所 民生委員による調査の居場所の数		目標値 30.0%	10.0%
R2 取組実績 各地区地域福祉推進委員会にて事業を実施した。 地域福祉推進協議会を年3回（1回は書面会議）実施し、各地区の状況についての情報交換を行った。 地域包括ケアTIMESを年2回発行し、地域包括ケア社会の啓発を図った。						
取組 2		地域住民が集えるイベントの開催				
令和2年度の主な取組	主な指標	H28 (2016)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R7 (2025)
地域福祉推進協議会での情報交換 地区地域福祉推進委員会交付金の交付	地域とのつながりを持つ場や交流をする機会が、あると思う人の割合	43.8%	-	41.4%	目標値 50.0%	70.0%
R2 取組実績 地域福祉推進協議会を年3回（1回は書面会議）実施し、各地区の状況についての情報交換を行った。 地区地域福祉推進委員会交付金を交付し、各地区において敬老会、ミデ'イ'ビス、子育て加等各種事業を実施した。						

施策の方向3 地域で支え合う人づくり						
取組1		ゆるやかな見守りや居場所づくりに携わる人の支援				
令和2年度の主な取組	主な指標	H28 (2016)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R7 (2025)
各地区地域福祉推進委員会、民児協、自治会連絡協議会への居場所づくりの広報・啓発 地域福祉推進協議会での情報交換 啓発リーフレットの作成・配付	地域で支え合い活動について、見守り活動を実施したいと思う人の割合	37.7%	74.5% 地域福祉推進委員会アンケート	36.0%	目標値 50.0%	70.0%
R2取組実績 各地区地域福祉推進委員会にて事業を実施した。 地域福祉推進協議会を年3回(1回は書面会議)実施し、各地区の状況についての情報交換を行った。 地域包括ケアTIMESを年2回発行し、地域包括ケア社会の啓発を図った。						
取組2		地域で支え合う仕組みづくりの支援				
令和2年度の主な取組	主な指標	H28 (2016)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R7 (2025)
地域のボランティア団体の調査及び新たなボランティア登録制度の検討 社会福祉協議会におけるボランティア養成講座の開催 災害ボランティア運営スタッフ登録事業の実施	ボランティアセンターにおける登録団体加入者数	5,039 人	6,358 人	4,600 人	目標値 5,500 人 実績値 4,294 人	6,000 人
R2取組実績 地域住民におけるボランティア活動等への意識向上及び確保のため、地域ボランティア養成講座を開催した。 災害救援ボランティア支援センター運営スタッフ向けフォローアップ研修として、オンライン開催した。 (運営スタッフの意識向上)						

施策の方向4 老いること・障がいがあることに対する理解の促進						
取組1		老いることや障がいがあることに対する理解を広めるための普及活動の実施				
令和2年度の主な取組	主な指標	H28 (2016)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R7 (2025)
精神保健福祉地域交流事業の開催 障がい者体育大会の開催とともに新たに運営ボランティアの募集 事業者向け差別解消法の講習会の開催 障がいを理解するためのガイドブックの配付	地域の障がい者に対する理解について理解があると思う障がい者の割合	43.3%	75.4% 「住宅、生活介護利用者」アンケート調査	50.9%	目標値 50.0%	70.0%
R2取組実績 事業は開催せず、啓発冊子の配布をした。 各公民館、病院、職員に対し配布						
取組2		老いることや障がいがあることに対する理解を深めるための啓発活動の実施				
令和2年度の主な取組	主な指標	H28 (2016)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R7 (2025)
自治会連絡協議会及び老人憩の家管理委員会へサポーター講座の開催依頼 サポーター講座の開催団体の増加を図るため、団体向け依頼文の発送を庁内各課に依頼	認知症サポーター数	8,462 人	13,649人	15,404人	目標値 14,500 人 実績値 16,042 人	19,500人
R2取組実績 地域包括支援センターの職員や市職員が講師となり、出前講座や地域での講座を開催した。						

施策の方向5 権利擁護の推進						
取組1・2 権利擁護に関する相談窓口の充実・高齢者、障がい者、子どもなどの虐待防止						
令和2年度の主な取組	主な指標	H28 (2016)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R7 (2025)
権利擁護支援センターにおいて、福祉総合相談の実施及び高齢者・障がい者虐待防止研修会を通じて虐待防止の啓発	差別を感じたことがある人の割合	-	6.7% 地域福祉推進委員会委員に簡易的なアンケート調査	19.6%	目標値 15.0%	10.0%
R2取組実績 福祉総合相談を常時開設実施した。研修会は中止したが、権利擁護支援センターのパンフレットを作成し啓発を図った。						
取組3 成年後見制度の普及・啓発						
令和2年度の主な取組	主な指標	H28 (2016)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R7 (2025)
市主催の講演会を確認し、担当課へ直接調整 庁内の式典等の行事における合理的配慮についての周知	障がいがあることで差別や嫌な思いをしたことがある障がい者の割合	70.2%	57.9% 「居宅、生活介護利用者」へアンケート調査	69.8%	目標値 60.0%	40.0%
R2取組実績 研修会を実施した。式典等の行事における合理的配慮について再度庁内へ通知した。						

施策の方向6 包括的な支援体制の構築						
取組1 地域の困りごとを助け合う体制づくり						
令和2年度の主な取組	主な指標	H28 (2016)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R7 (2025)
地域包括支援センターのアウトリーチ力を高め、相談者のお宅への訪問 公民館だよりなど、今まで利用していなかった媒体を通じて活動をPR	地域包括支援センターにおける総合相談件数	32,104件	41,202件	42,307件	目標値 40,000件 実績値 48,245件	45,000件
R2取組実績 第2層協議体(市内10団体)において地域課題の協議を行った。						
取組2 様々な課題を抱えた支援を必要とする人の相談支援等の実施						
令和2年度の主な取組	主な指標	H28 (2016)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R7 (2025)
地域支援コーディネーターや生活支援コーディネーターのアウトリーチ力を高め、地域の現場での相談実施及び、解決	地域福祉コーディネーターの活動件数	999件	1,832件	1,953件	目標値 1,400件 実績値 1,752件	1,900件
R2取組実績 地域福祉推進委員会、地区民児協、第2層協議体へ参画しての支援及び委員との相談は、中止や書面会議となる等で減少。地域の会議や催しも中止や書面会議となり、地域に出向く機会も減少したが、電話連絡での相談が増えた。						

施策の方向7 地域包括ケア社会の実現に向けた関係機関との連携						
取組1		多職種（医療・介護・福祉）の連携強化を始め、様々な業種の協働の推進				
令和2年度の主な取組	主な指標	H28 (2016)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R7 (2025)
老人介護福祉施設等に対して施設看取りの研修を開催 在宅看取りに関する市民講演会を開催 R2取組実績 中止 地域包括ケア市民講演会 講演会 開催日 令和2年10月26日(月) 演 題 「ひとり暮らしは明日のわが身」 ~ “お迎え” は住み慣れた自宅で受けたい、そう願う全ての方に聞いていただきたい話~ 講 師 川越 厚氏 参加数 400人	在宅（自宅、老人ホーム）での看取りの率	22.3%	24.4% (H29)	24.4%	目標値 35.4%	40.0%
取組2		安心・安全・快適な生活環境の整備				
令和2年度の主な取組	主な指標	H28 (2016)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R7 (2025)
都市計画の行う交通手段の実証実験に協力しながら、外出支援事業を継続 かなちゃん助成に係るアンケート等で地域の状況を把握 R2取組実績 荻野地区において、3月からコミュニティ交通の運行開始。また、かなちゃん手形購入費助成、高齢者タクシー助成を実施した。 かなちゃん手形販売時にアンケート調査を実施した。	高齢者施策に関して、交通手段の整備を望む高齢者の割合	33.3%	39.5% 地域福祉推進委員会委員に簡易的なアンケート調査	36.6%	目標値 30.0%	25.0%